

特別支援学校（知的障害）高等部教員の養成等に関する現状

— 大学、特別支援学校への質問紙調査から —

竹林地毅

(広島大学大学院教育学研究科)

KEY WORDS : 特別支援学校, 知的障害, 高等部教員養成

I 目的

特別支援学校（知的障害）（以下、特別支援学校とする。）の高等部教育を担当する教員（以下、高等部教員とする。）の養成、採用・研修の現状と課題を明らかにし、教職生活を通じて継続的に教員の資質能力を向上することを目指した高等部教員養成プログラムの在り方を検討する。

II 方法

調査1 高等部教員の養成に関する質問紙調査

対象：日本教育大学協会全国特別支援教育研究部門会員大学

内容：特別支援学校教員養成課程（コース含む、以下同じ。）の学生の取得免許状校種の状況、高等部教員養成に関する連携・協働状況、高等部教員養成の課題と解決の方途

期間：平成25年1月～2月

調査2 高等部教員の採用・職業教育の研修に関する質問紙調査

対象：特別支援学校を設置する都道府県市教育委員会及び全国の特別支援学校（知的障害特別支援学校長会加盟校）

内容：高等部教員の採用・配置の状況、高等部教員養成に関する大学との連携・協働の状況、高等部教員の職業教育に関する研修の実施状況等

期間：平成25年1月～2月

III 結果

調査1（大学）

- 回収率 54.9% (39/71)
- 特別支援学校教員養成課程学生の取得実績がある免許状校種 (%) (養成課程有り：33校)

幼稚園	小学校	中学校	高等学校
81.8 (27/33)	87.9 (29/33)	93.9 (31/33)	69.7 (69.7)

- 特別支援学校のキャリア教育・職業教育に焦点を当てた授業科目の有無 (%)

授業科目有り	授業科目無し
17.9 (7/39)	82.1 (32/39)

授業科目名：知的障害児教育論、障害者の進路支援、知的障害キャリア教育総論、知的障害職業教育実践演習等

- 教育委員会との連携・協働による専門性向上を図るプログラムの有無 (%)

プログラム有り	プログラム無し
12.8 (5/39)	87.2 (34/39)

プログラムの内容：発達障害者の就労をテーマとしたセミナー、ファシリテーションに関するワークショップ、LD等専門員養成研修、附属学校教員研修プログラム等

5 高等部教員の養成・採用・研修に関する大学教員の意見

教員養成	<ul style="list-style-type: none">・社会情勢の変化・就労の変化に対応できる教員の養成（介護など福祉、医療系の就労を目指す作業学習ができる教員）。・どの学部にも配属されても児童生徒に対応できる教員を養成する必要がある。・高等部教員に特化した養成を大学の教育課程の中で行うことは現実的に困難。・中高等部教員の多くが教育学部以外の学部卒であるため、学部内での改善・努力の限界はある。・附属特支および県内関係者として就労支援に関する研究プロジェクトを立ち上げ、附属特支の授業と結び付けていくことができるようになった。
採用・配置	<ul style="list-style-type: none">・高等部教員という形で特化した採用が必要かどうかは検討の余地が残されている。・採用や人事は、県教委の意識に負うところが大きい。・採用の仕組みが必ずしも特別支援免許保有者を優先していないことの改善が求められる。
現職研修	<ul style="list-style-type: none">・高等部教員は、青年期の理解と教育の専門性を身につけるべき。進路支援の能力の向上のためのプログラムが必要。変化する職業教育についての専門性を身に付けることが必要。・特別支援学校（知的障害）高等部および高等特別支援学校（知的障害）の進路指導担当者のキャリア教育の視点に基づいた進路指導に関する研修が必要。・高等部教員が認定講習によって特別支援学校免許状を取得していることが多いと考えられ、講習内容などを改善する必要があるかもしれない。・現状では、採用後の「現職研修」の充実を多角的に図ることが遠回りのようでもっとも確実。

（考察）

特別支援学校教員養成のカリキュラムに、キャリア教育・職業教育に関する授業科目の開発・開講が必要。

高等部教員の資質能力の向上は、採用・配置後の研修に委ねられていると考えられる。高等部教員の専門性を確実に前進させ、教職生活の全体を通じた教員の資質能力向上を図る手立てとして、教育委員会と大学との連携・協働により資質能力向上を支援する仕組み（例えば、大学生と高等部教員を対象とした研修プログラムの実施等）が必要。

（結論）

中・高等学校の教諭免許状保有者が入学してくる特別専攻科において、高等部教員養成プログラム及び現職研修プログラムを試行しつつ、高等部教員の採用・人事の検討を教育委員会に働きかけることが必要。（CHIKURINJI Takeshi）

調査2（特別支援学校（知的障害））

1 回収率 50.7% (348/686)

2 結果

(1) 就職率

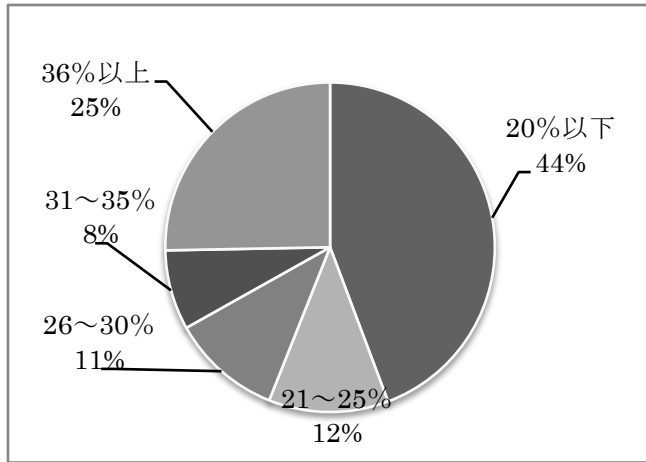


Fig. 1 高等部卒業生（H. 24.3）就職率（N=332）

(2) 高等部教員の特別支援学校教諭免許状保有率

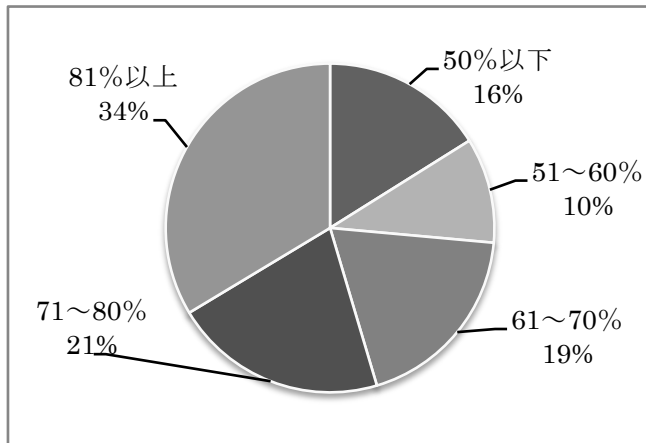


Fig. 2 高等部教員の特別支援学校教諭免許状保有率（N=348）

(3) 高等部教員を対象とした校内研修の内容・講師

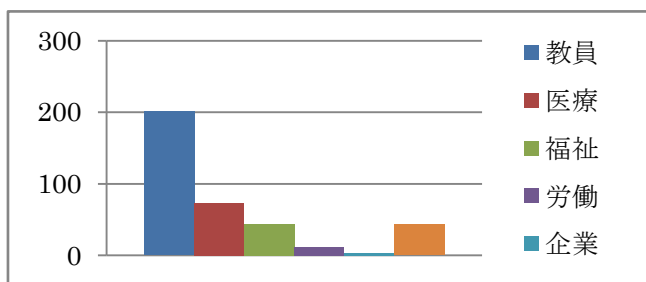


Fig. 3 障害特性等生徒理解

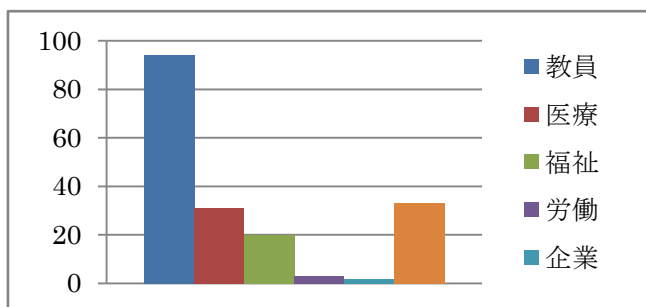


Fig. 4 思春期の生徒指導

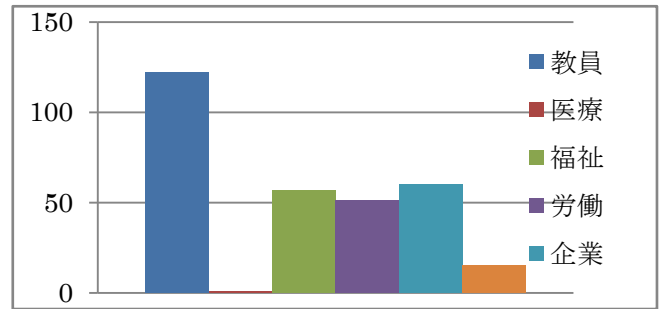


Fig. 5 職業教育

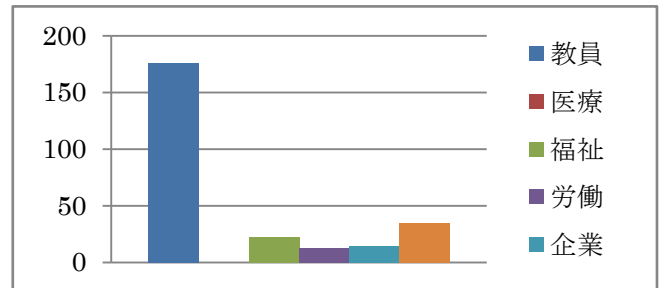


Fig. 6 キャリア教育

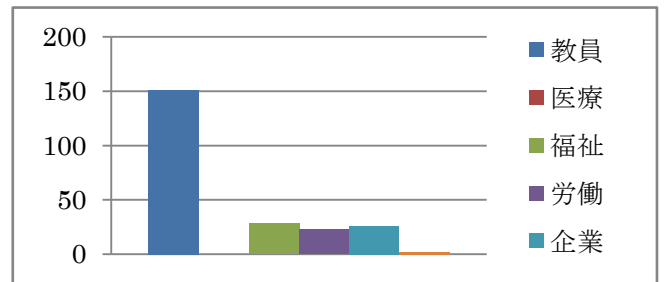


Fig. 7 職場実習

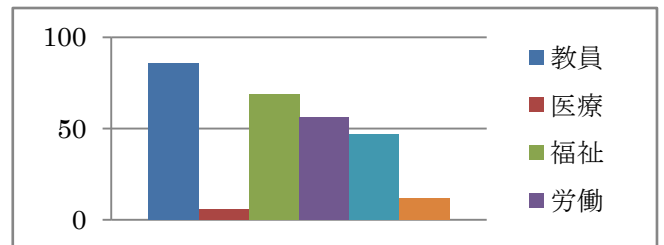


Fig. 8 関係機関との連携

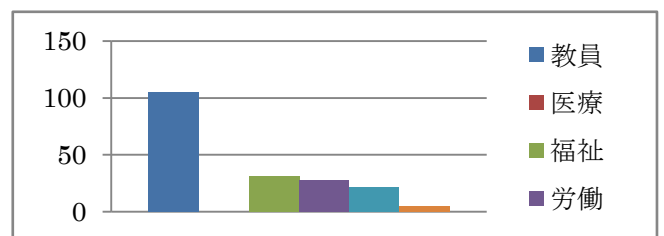


Fig. 9 進路開拓

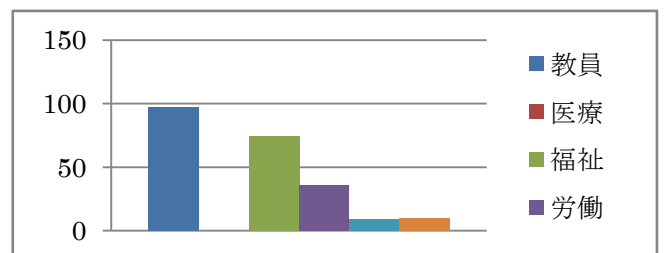


Fig. 10 就労支援法制度

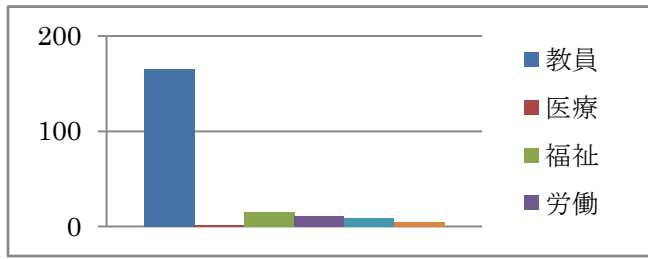


Fig. 11 進路指導

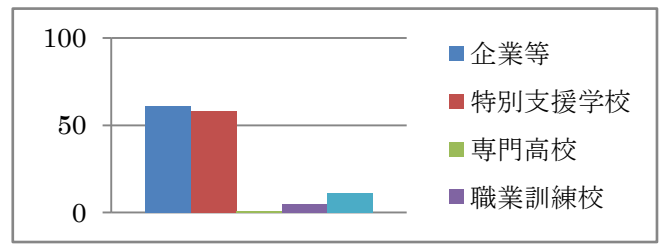


Fig. 17 清掃

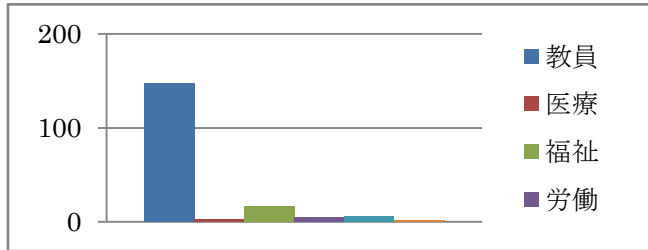


Fig. 12 移行支援計画等の作成・活用

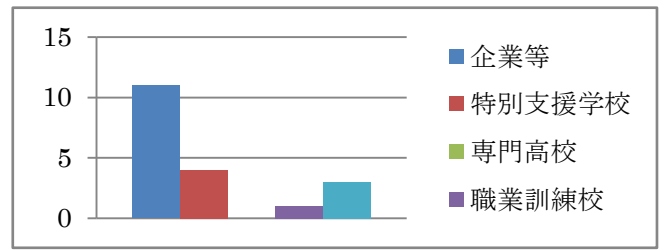


Fig. 18 事務

(4) 学校外での職業教育に関する研修・実施場所

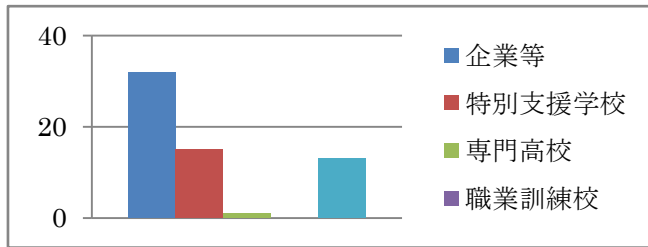


Fig. 13 食品加工

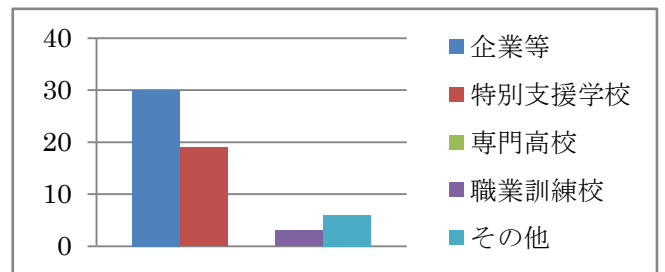


Fig. 19 接客

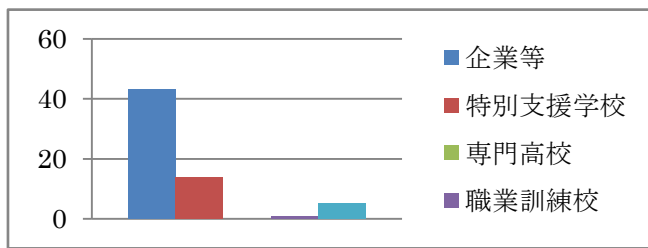


Fig. 14 流通

(5) 人材育成

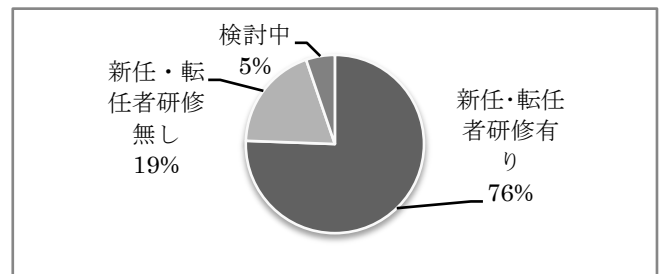


Fig. 20 新任・転任者研修の有無 (N=344)

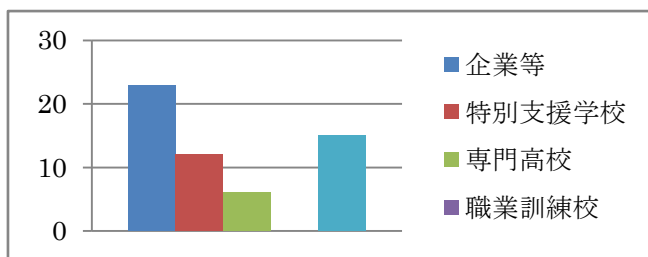


Fig. 15 農業

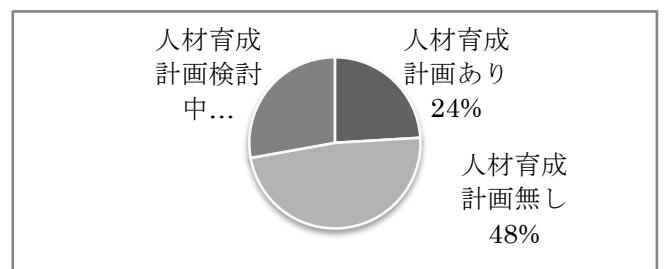


Fig. 21 専門性向上を図る人材育成計画の有無 (N=345)

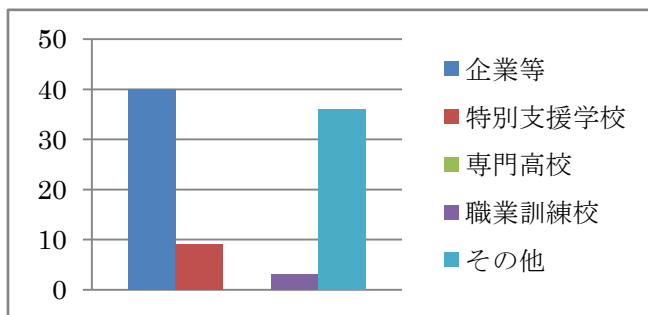


Fig. 16 福祉

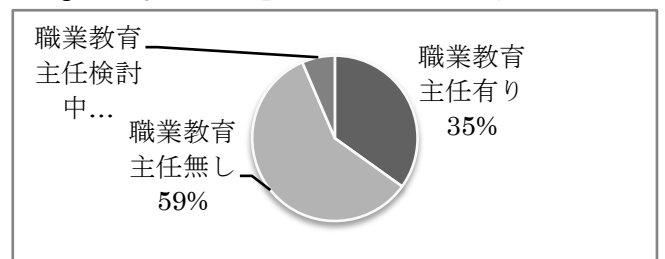


Fig. 22 職業教育主任の有無 (N=342)